

2023年度  
一橋大学国際・公共政策大学院  
専門職学位課程  
秋季社会人特別選考 第2次試験(小論文)問題  
〔公共法政プログラム〕

受験番号 \_\_\_\_\_

注意事項

- (1) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙には、氏名は書かないでください。
- (2) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙は、試験室から持ち出さないでください。
- (3) 受験票は机の上においてください。
- (4) 受験票と筆記用具、時計以外のものは机の上に出さないでください。
- (5) 携帯電話は電源を切り、かばんの中に入れてください。
- (6) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (7) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (8) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。



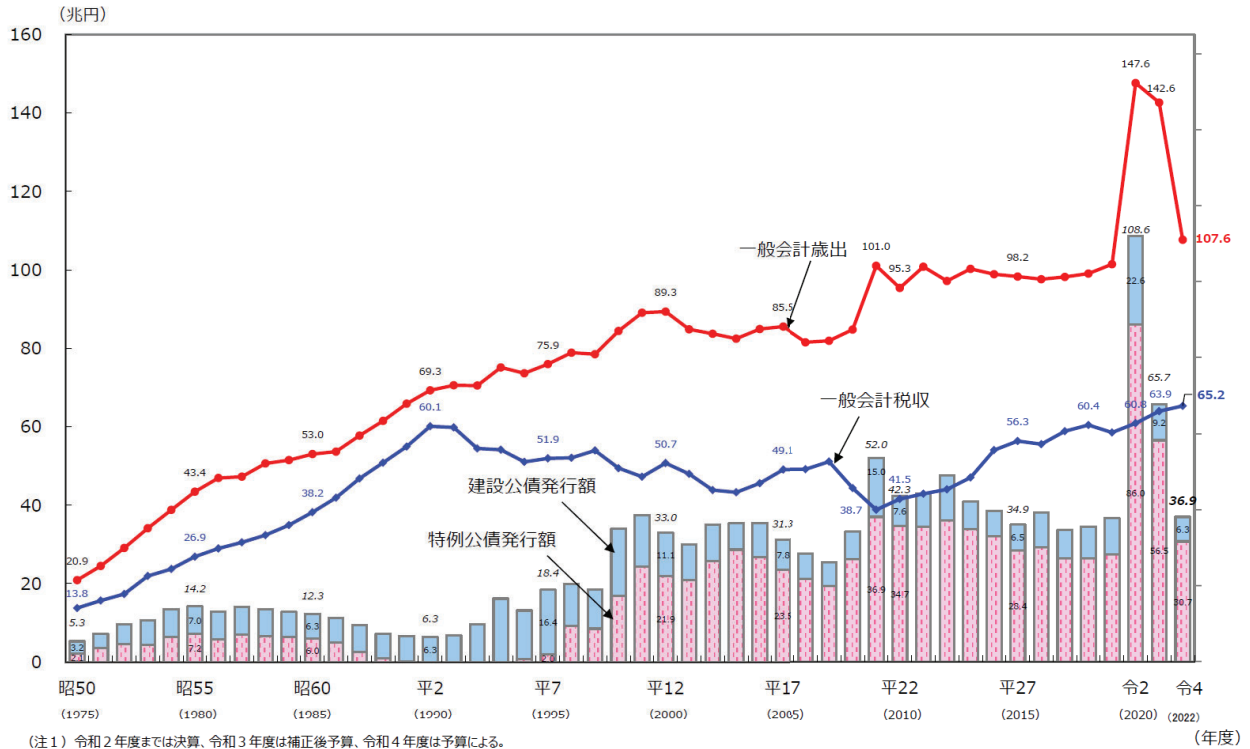




## 問 題

次の資料は我が国の財政の状況について政府が作成したものである。これらを参考に、国の財政運営の今後のあり方について、歳入・歳出双方の観点から論じなさい。

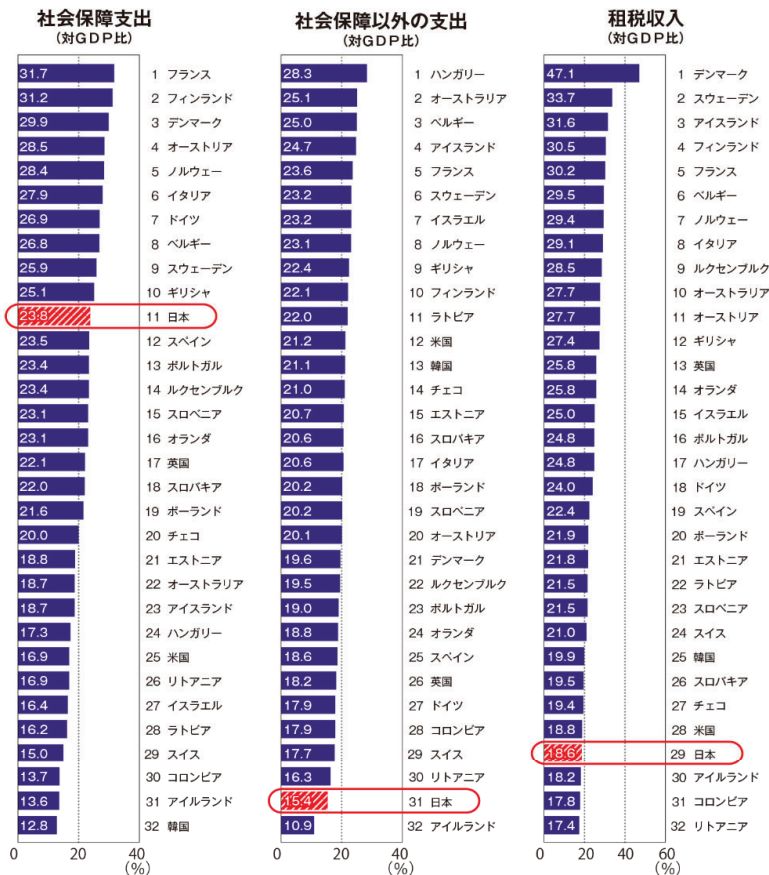
### 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は予算による。  
 (注2) 特例公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

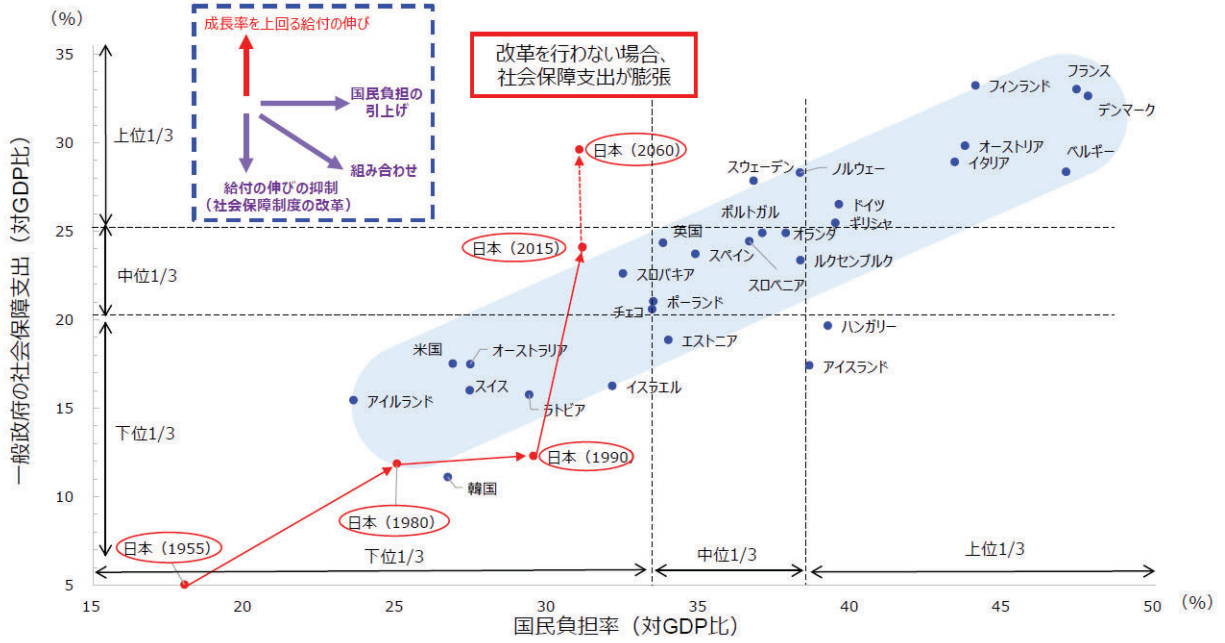
財務省ウェブサイト ([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/003.pdf](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/003.pdf)) より抜粋

### 受益と負担のバランスの国際比較



(出所) OECD "National Accounts", "Revenue Statistics", 内閣府「国民経済計算」等  
 (注) 日本は2019年度実績、諸外国は2019年度実績 (リトアニアは2017年度実績)。

財務省ウェブサイト (<https://www.mof.go.jp/zaisei/reference/reference-02.html>) より抜粋



(出所) 国民負担率: OECD "National Accounts", "Revenue Statistics", 内閣府「国民経済計算」等。  
 社会保障支出: OECD "National Accounts", 内閣府「国民経済計算」, ただし、1955年の日本の値については国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」における社会保障給付費。  
 (注1) 数値は、一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。(注2) 日本は、2015年度まで実績、諸外国は2015年実績(アイスランド、ニュージーランド、オーストラリアについては2014年実績)。  
 (注3) 日本の2060年度は、財政制度等審議会「我が国の財政に関する長期推計(改訂版)」(2018年4月6日 起草検討委員提出資料)より作成。

令和4年財政制度等審議会資料 ([https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/report/zaiseia20220525/04.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20220525/04.pdf)) より抜粋・加工





